

令和3年度

---

---

新庄市の財務書類  
(統一的な基準)

---

---

新庄市

## 目次

統一的な基準による地方公会計制度について	1
統一的な基準による財務書類	2
新庄市の貸借対照表	4
新庄市の行政コスト計算書	6
新庄市の純資産変動計算書	8
新庄市の資金収支計算書	9
財務書類から見えてくる市の財政状況	10
一般会計等財務書類	13
注記	18
附属明細書	24
全体財務書類	33
注記	38
附属明細書	42
連結財務書類	51
注記	56
附属明細書	61

- ・財務書類の作成基準日：令和4年3月31日  
（ただし、出納整理期間における現金の受払は、基準日までに終了したものと  
して処理しています）
- ・端数処理：表示単位未満を四捨五入、表示単位未満に端数が生じているものは  
「0」と表示しています。そのため、下位項目との合計や差額が一致しない場合  
があります。

# 統一的な基準による地方公会計制度について

## これまでの公会計

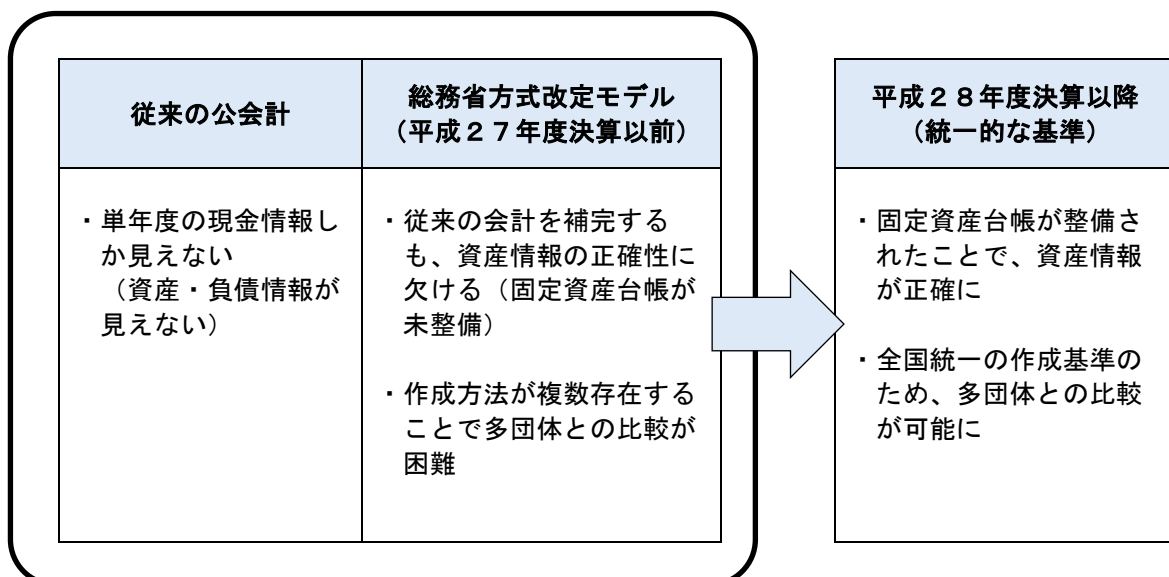
「公会計」とは、国や地方公共団体で行われている会計のことです。予算の適正かつ確実な執行に資するよう、一会計年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、現金主義・単式簿記が採用されています。しかしながら、現金主義・単式簿記による予算・決算制度は、発生主義・複式簿記を採用した企業会計と比べ、資産、負債といったストック情報や減価償却費、引当金といったコスト情報が不足しています。その不足を補うため、発生主義の概念を取り入れた財務書類を、総務省が示す「総務省方式改訂モデル」により作成してきました。

「総務省方式改訂モデル」は既存の「地方財政状況調査（決算統計）」を活用した簡便な作成方法であり、固定資産に係る資産・負債の情報が不十分である点や、総務省が示す財務書類の作成方式は「総務省方式改訂モデル」の他にも複数あり、他団体との比較が十分に出来ない点等の問題点がありました。

## これからの公会計(統一基準)

総務省は平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成29年度までに当該基準により財務書類を作成することを全ての地方公共団体に要請しました。このことにより、全ての地方公共団体で統一基準により財務書類を作成することになり、他団体との比較可能性が確保されるほか、資産・負債情報も正確に整備されることとなりました。

この統一的な基準による新しい財務書類から得られる情報を活用し、より安定した財政運営に努め、また、市民の皆様にも、市の財政情報をよりわかりやすく提供していきます。



## 統一的な基準による財務書類

### 財務書類とは

「財務書類」は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成され、資産や負債の状況、コストやその財源の状況などの財務状況を企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）を用いて作成する書類です。

#### 「発生主義」とは

実際の現金の収支がなくても、経済的事実の発生に着目して費用や収益を計上する会計基準のことです。一方で、実際の現金の収支の発生時点で費用や収益を計上する会計基準を「現金主義」といい、行政の会計基準として従来から用いられています。

### 財務書類4表とは

#### 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

- ・市の保有する全ての資産や負債の現在高を表したもので、基準日（年度末）時点における資産・負債・純資産の残高及び内訳がわかります。

#### 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

- ・一会計年度中の費用（減価償却費など、現金収支を伴わないものを含む）と収益の取引高を表したもので、市の行政サービスにいくらコストがかかり、行政サービスに伴う収入（使用料、手数料など）がいくらかがわかります。

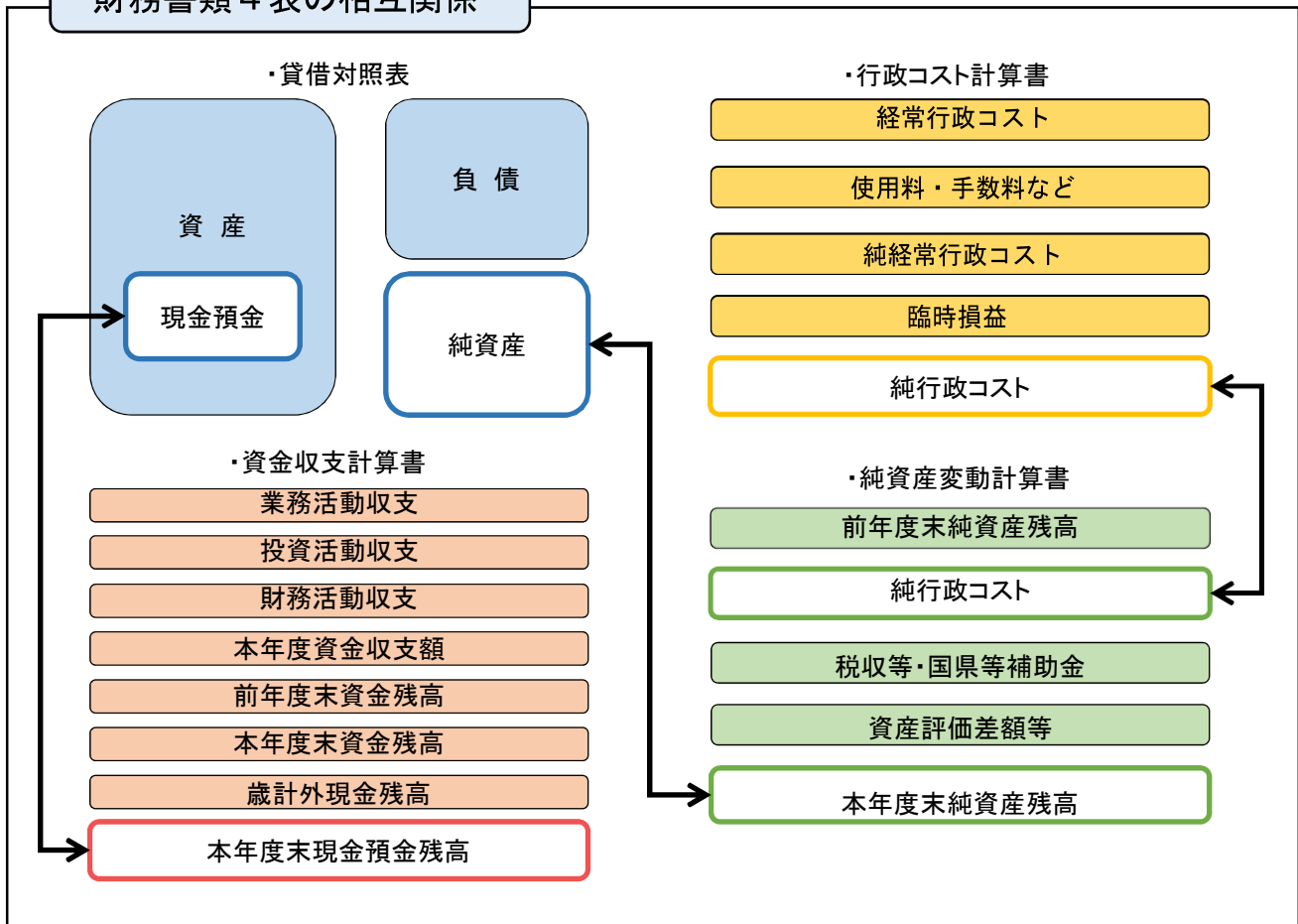
#### 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

- ・一会計年度中の純資産（及び内部構成）の変動を表したもので、純資産が変動した要因がわかります。

#### 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

- ・一会計年度中の現金の収入・支出をその性質により3つの区分（業務・投資・財務）で表したもので、現金の動きがわかります。

## 財務書類4表の相互関係



## 対象となる会計の範囲

財務書類は、「一般会計等財務書類」、「一般会計等財務書類」に公営事業及び公営企業の特別会計を加えた「全体財務書類」、「全体財務書類」に一部事務組合や第3セクター等を加えた「連結財務書類」の3つがあります。

		一般会計等	一般会計
連結	全体	国民健康保険事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計	
		最上広域市町村圏事務組合、山形県市町村職員退職手当組合、山形県後期高齢者医療広域連合、山形県消防補償等組合、山形県自治会館管理組合、新庄市土地開発公社、一般財団法人新庄市体育協会	

# 新庄市の貸借対照表

## 令和3年度の一般会計の貸借対照表についてみてみましょう

一般会計について、市が所有する資産は633億1900万円です。  
 資産形成の財源として、将来返済する地方債などの負債が201億4400万円、これまでの世代が負担した純資産が431億7500万円です。

### 一般会計等貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

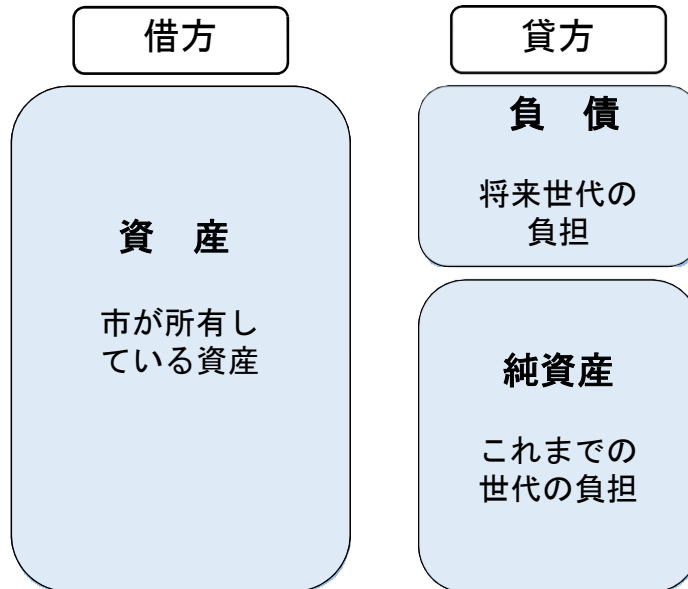
(単位：百万円)

資 産 63,319 (+2,750)		負 債 20,144 (+2,102)			
庁舎、市営住宅、学校、保育園など、市が事業を行うための資産	固定資産	60,113(+2,266)	固定負債	18,375(+2,011)	返済期日が1年を超える債務
	○有形固定資産	51,915(+1,855)	○地方債	15,773(+1,663)	将来発生する退職手当見込み額
	・事業用資産	24,577(+1,804)	○退職手当引当金	2,426(+239)	
道路、橋梁、河川、公園など市民の社会生活の基盤となる資産	・インフラ資産	25,737(△315)	○その他	176(+109)	リース債務など
	・物品	1,601(+366)	流動負債	1,769(+91)	1年以内に返済期日が訪れる債務
	○無形固定資産	-( - )	○1年以内償還予定地方債	1,434(+57)	
公営企業、関連団体への出資金など	○投資その他の資産	8,198(+411)	○賞与引当金	160(+7)	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち、当該年度期間分
	・投資及び出資金	4,441(+208)	○預り金	107(△4)	
歳入の収入未済額のうち、1年を経過したもの	・投資損失引当金	△317(△180)	○その他	68(+31)	1年以内に返済期間が訪れるリース債務など
	・長期延滞債権	196(+17)	純資産	43,175 (+648)	
歳入の収入未済額のうち、回収不可能見込み額	・長期貸付金	280(△44)	○固定資産等形成分	61,879(+3,049)	資産形成のために充当した資源の蓄積額
	・基金	3,613(+408)	○余剰分	△18,704(△2,401)	消費可能な資源の蓄積額
現金預金及び1年以内に現金化が可能な資産	・徴収不能引当金	△15(+2)			
	流動資産	3,206(+484)			
歳入の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの	○現金預金	1,335(△271)			
	○未収金	57(△34)			
	○短期貸付金	42( - )			
販売用土地(中核工業団地)など	○基金	1,724(+783)			
	○棚卸資産	51( - )			
	○徴収不能引当金	△3(+6)			

※ ( ) 内は対前年度増減額

## 貸借対照表の見方は？

基準時点（年度末）における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示すものです。市が現在どれだけの資産を所有し、その資産がどのような財源により形成されたか、また、資産に対して将来世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。なお、「資産＝負債＋純資産」となります。



左側（借方）が年度末において市が所有する資産を表し、右側（貸方）が資産を形成するためにどのような資金調達を行ったかを表します。また、負債は翌年度以降に支払う義務のある金額で、純資産はこれまで支払ってきた金額を表します。

負債の額が増加し、純資産が減少していくと不健全な財政状況となっていきます。負債の額が資産の額を上回り、純資産がマイナスの状態になると「債務超過」となります。

本市では資産が負債を大きく上回っていることから、健全な財政状況であると言えます。ただし、資産全体の8割以上を有形固定資産が占めており、それらに係る減価償却費や維持管理経費などが経常費用として発生してくることに留意する必要があります。

令和3年度は明倫学園校舎棟、体育館棟の完成に伴い、事業用資産が大幅に増加しました。また、その建設事業の財源として多額の地方債を発行したため、固定負債も増加しています。

なお、貸借対照表の計上項目の内訳については、附属明細書の24ページ～29ページをご覧ください。

**市民一人当たりの資産額＝187万6千円（対前年度+12万2千円）**

資産額63,319百万円÷住民基本台帳人口33,756人（令和4年3月31日時点）

# 新庄市の行政コスト計算書

## 令和3年度の一般会計の行政コスト計算書について見てみましょう

令和3年度の会計期間中（令和3年4月1日から令和4年3月31日）の行政サービスにかかった経常費用（経常行政コスト）は186億300万円で、経常収益（使用料・手数料等の行政サービスの利用者負担額）を差し引いた純経常行政コストは182億1800万円です。

また、資産の売却などに係る臨時損益などを加味した純行政コストは185億2300万円です。

### 一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

<b>経常費用</b>	<b>18,603 (△1,779)</b>	
○業務費用	10,259 (+1,213)	翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額
・人件費	2,639 (+ 284)	当該年度に繰り入れた退職手当引当金
職員給与費	1,758 (△ 2)	
賞与等引当金繰入額	160 (+ 7)	消耗品費、光熱水費、委託料、使用料など
退職手当引当金繰入額	240 (+ 240)	
その他	481 (+ 39)	公共施設等の修繕費など
・物件費等	7,433 (+ 945)	固定資産について、取得価格を法定耐用年数で除した額を費用として計上したもの
物件費	5,090 (+ 557)	
維持補修費	540 (+ 358)	市債償還額のうち利子分
減価償却費	1,803 (+ 30)	当該年度に繰り入れた徴収不能引当金
・その他の業務費用	187 (△ 16)	
支払利息	79 (△ 13)	補助金、助成金、負担金
徴収不能引当金繰入額	19 (△ 3)	扶助費（障害者自立支援給付費、生活保護費など）
その他	89 ( - )	特別会計への繰出金
○移転費用	8,344 (△2,992)	
・補助金等	3,686 (△3,818)	施設使用料などの利用者負担
・社会保障給付	3,493 (+ 921)	財産貸付収入、雑収入など
・他会計への繰出金	1,163 (△ 93)	
・その他	2 (△ 2)	災害復旧費や資産除売却損など臨時的に発生する経費
<b>経常収益</b>	<b>385 (△ 48)</b>	資産の売却による収入が固定資産台帳価格を上回る場合の差額など
○使用料及び手数料	214 (+ 12)	
○その他	171 (△ 60)	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>18,218 (△1,731)</b>	
○臨時損失	310 (+ 133)	
・災害復旧事業費	- ( - )	
・資産除売却損	130 (+ 90)	
・投資損失引当金繰入額	180 (+ 43)	
・その他	- ( - )	
○臨時利益	5 (+ 1)	
・資産売却益	5 (+ 1)	
<b>純行政コスト</b>	<b>18,523 (△1,599)</b>	

※ ( ) 内は対前年度増減額



## 行政コスト計算書の見方は？

行政コスト計算書は福祉や消防、教育などの行政サービスを行うために必要な費用（コスト）の一覧表で、道路や公共施設などの整備や基金への積立など資産の形成にかかる経費を除いた、会計期間中の行政サービスに使った費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としたものです。この表により、コストの状況や行政サービスの対価として得られた収入の状況などがわかります。

前頁を見ると、「補助金等」が前年度に比べ大幅に減少していることがわかります。これは、前年度に35億円ほどの事業費を費やした特別定額給付金給付事業を行ったことなどが影響したものです。また、「物件費」や「維持補修費」も増加していますが、これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業が本格始動したことによる事業費の増加や、前年度を超える豪雪に見舞われた除排雪に係る経費の増加などが要因です。

その他、近年は子育て支援や障害者福祉、生活保護に係る経費が増加し続けていることから「社会保障給付」に係るコストの割合が大きくなっています。

なお、行政コスト計算書を見る際の留意点として、引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わないコストが計上されている点や、税金や地方交付税等がサービス対価の経常収益とみなされず計上されていない点があります。

社会保障給付が経常的に増加し続けているにもかかわらず、その大きな財源となる国県支出金が経常収益として計上されていないため、純行政コストを増大させる要因となっています。

行政コスト計算書の計上項目の内、「補助金等」の内訳については、附属明細書の30ページをご覧ください。

### 減価償却費とは

建物など固定資産は時間の経過とともに価値が減少していくことから、会計上も同様に一定期間にわたり価値を減少させます。このことを「減価償却」といい、当該年度に減少させた分をコストとして計上したものが「減価償却費」です。

### 市民一人当たりの経常費用(経常行政コスト)

**=55万1千円(対前年度△3万9千円)**

経常行政コスト18,603百万円÷住民基本台帳人口33,756人

### 市民一人当たりの純行政コスト

**=54万9千円(対前年度△3万4千円)**

純行政コスト18,523百万円÷住民基本台帳人口33,756人

※住民基本台帳人口は令和4年3月31日時点

## 新庄市の純資産変動計算書

### 令和3年度の一般会計の純資産変動計算書について見てみましょう

令和3年度の純行政コスト185億2300万円に対して、財源となる税収等や国県等補助金は188億2500万円となり、本年度差額は3億200万円です。

この本年度差額に無償所管換等などを加算した結果、令和3年度の純資産は令和2年度末の純資産より6億4800万円増加し、431億7500万円となりました。

#### 一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

前年度末純資産残高	42,527 (+265)	
○純行政コスト (△)	△18,523 (+1,599)	行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致
○財源	18,825 (△1,993)	
・ 税収等	12,959 (+ 668)	市税、税交付金、地方交付税、地方譲与税など
・ 国県等補助金	5,866 (△2,661)	国・県支出金
本年度差額	302 (△394)	
○固定資産等の変動 (内部変動)		
・ 有形固定資産等の増加		有形固定資産税等 (有形固定資産、無形固定資産) 及び貸付金・基金等 (投資その他の資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金) の増減額をそれぞれ計上する。
・ 有形固定資産等の減少		
・ 貸付金・基金等の増加		
・ 貸付金・基金等の減少		
○資産評価差額	2 (+ 2)	有価証券等の評価差額
○無償所管換等	△345 (+ 776)	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
○その他	△1 (△ 1)	
本年度純資産変動額	648 (+383)	
本年度末純資産残高	43,175 (+648)	貸借対照表の「純資産」と一致

※ ( ) 内は対前年度増減額

### 純資産変動計算書の見方は？

「純資産」とは、道路や公共施設などの資産 (貸借対照表の借方) の取得のために、これまでの世代が既に負担したものです。この表は貸借対照表の「純資産」が、会計期間中にかかった純行政コストや税収等の収入、そして固定資産などの増減により、1年間にどのように変動したかを表しています。

#### 「本年度差額」はプラスかマイナスか

令和3年度は「本年度差額」がプラスになっています。これは、当年度の行政サービスにかかったコストを当年度の財源 (税収等及び国県等補助金) でまかなうことができたということであり、将来世代へ負担を先送りすることなく行政サービスを行えたといえます。

# 新庄市の資金収支計算書

## 令和3年度の一般会計の資金収支計算書について見てみましょう

業務活動収支が19億3500万円、投資活動収支が△38億6300万円、財務活動収支が16億6100万円となり、本年度資金収支は△2億6700万円となりました。令和2年度末の資金残高14億9500万円に本年度資金収支と歳計外現金を合わせると、令和3年度末資金残高は13億3500万円となりました。

### 一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

<b>業務活動収支</b>	<b>1,935 (△153)</b>
○業務支出	16,534 (△2,041)
・業務費用支出	7,239 (+951)
・移転費用支出	11,336 (△2,992)
○業務収入	18,469 (△2,194)
・税込等収入	12,976 (+726)
・国県等補助金収入	5,134 (△2,933)
・使用料及び手数料収入	201 (△1)
・その他の収入	158 (+14)
○臨時支出	- (-)
・災害復旧事業費支出	- (-)
○臨時収入	- (-)
<b>投資活動収支</b>	<b>△3,863 (△2,184)</b>
○投資活動支出	6,238 (+1,655)
・公共施設等整備費支出	2,064 (△337)
・基金積立金支出	1,469 (+881)
・投資及び出資金支出	166 (+138)
・貸付金支出	884 (△85)
○投資活動収入	2,375 (△529)
・国県等補助金収入	732 (+272)
・基金取崩収入	748 (△767)
・貸付金元金回収収入	890 (△35)
・資産売却収入	5 (+1)
<b>財務活動収支</b>	<b>1,661 (+1,403)</b>
○財務活動支出	1,435 (+18)
・地方債償還支出	1,377 (+18)
・その他の支出	58 (-)
○財務活動収入	3,096 (+1,421)
・地方債発行収入	3,096 (+1,421)
・その他の収入	- (-)
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△267 (△934)</b>
○前年度末資金残高	1,495 (+667)
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,228 (△267)</b>
○前年度末歳計外現金残高	111 (+3)
○本年度歳計外現金増減額	△4 (△7)
○本年度末歳計外現金残高	107 (△4)
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,335 (△271)</b>

投資活動及び財務活動以外の業務の提供に関する活動に係る収支

人件費、物件費等、市債の支払い利息など

事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・障害・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金

投資活動収入以外の国・県支出金

建物等の建設や用地取得、出資など資産形成に係る支出、基金の積立・取崩などに伴う資金の収支

公共施設等の整備に係る国・県支出金

### 資金収支計算書の見方は？

一会計期間における現金収支の状況を、業務活動（投資活動及び財務活動以外の業務）、投資活動（公共施設等整備）、財務活動（地方債発行・償還等）の区別に示したものです。どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。

実際の現金の動きを示すもので、市の決算書に近い財務書類といえます。

市債発行額や市債の元金償還等に係る資金収支

リース債務の支払い

各資金収支の合計

形式収支（翌年度への繰越金）

歳計外現金（一時的に預かる保証金等公金ではないもの）の残高の動き

貸借対照表の流動資産中「現金預金」と一致

※（ ）内は対前年度増減額

## 財務書類から見えてくる市の財政状況

ここでは、令和3年度財務書類の数値を用いた様々な財政指標により市の財政状況を分析します。

※比率の算定方法及び類似団体平均数値は、国の「統一的な基準による財務書類に関する調査」による

### 財政の持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、借金などの負債と収支のバランスはとれているかという財政運営に関する本質的な視点です。財務書類においては発生主義により、引当金や未払金など全ての負債を捉えることができます。

<b>○基礎的財政収支（プライマリーバランス）</b> (R2類似団体平均値 1億3970万円)	R3指標：△8億1558万円
	R2指標： 2億6934万円
<p>地方債などの元利償還金を除いた支出と、地方債発行（借入）などの借金による収入を除いた収入のバランスを見る指標です。収支がプラスの場合は、借金に頼らない事業実施が行われていることを示しています。</p> <p>算定式：資金収支計算書上の業務活動収支※<sup>1</sup>＋投資活動収支※<sup>2</sup> ※1 支払利息支出を除く、※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く</p> <p>分析：令和3年度の基礎的財政収支は△8億1558万円（対前年度△10億8492万円）と赤字であり、令和3年度の単年度としての収支は健全とは言えません。 これは、前年度を超える豪雪の影響により除排雪に係る経費が増加したことなどで業務活動収支が減少し、また、明倫学園の校舎棟と体育館棟の建設が完了したことによる多額の支出が令和3年度に集中したことで投資活動収支の赤字額が大きくなったことが要因です。 以上のことから、令和3年度と比較すると基礎的財政収支は類似団体平均値よりも下回っています。今後予定されている明倫学園建設事業は令和3年度を超える事業費とはならない見込みであり、数値の改善が見込まれますが、今後もその他の市有施設の建設、改修などが続くことから、良好な数値を保てるよう引き続き行政コストの削減に努めていきます。</p>	

<b>○債務償還可能年数</b> (R2類似団体平均値 — )	R3指標： 7.4年
	R2指標： 7.4年
<p>借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源（資金収支計算書等の数値をもとに算出）を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還可能かを示しています。債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。</p> <p>算定式： 実質債務（将来負担額※<sup>1</sup>－充当可能基金残高）÷償還財源（業務収入等※<sup>2</sup>－業務支出※<sup>3</sup>） ※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定方法による。 ※2 業務収入は、資金収支計算書における業務収入（地方税、地方交付税等）による。また、業務収入等は、「業務収入＋減収補補填債特例発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。 ※3 業務支出は、資金収支計算書における業務支出（人件費、物件費、補助金等）による。</p> <p>分析：令和3年度の債務償還可能年数は7.4年（対前年度同値）となっています。明倫学園建設事業の財源として多額の地方債を発行したことなどで将来負担額が増加した一方、まちづくり応援基金をはじめとした充当可能基金が増加したことで前年度と同値となっています。</p>	

## 世代間公平性

道路や学校などの公共施設は、将来世代に引き継がれ、長期間利用され続けるものです。世代間の負担の公平性の観点に基づき、指標の動きに注視していきますが、一方で、財政の健全性という観点では、交付税措置のない市債の発行は必要最小限にとどめるべきでありますので、他団体と比較しながら適切な負担割合となるよう検討していきます。

### ○純資産比率

(R2類似団体平均値 70.3%)

R3指標：68.2%

R2指標：70.2%

この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたことを意味します。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資源を消費して便益を得た一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産が増加すれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。

算定式：純資産※÷資産合計

※貸借対照表の純資産及び資産合計

分析：令和3年度の比率は68.2%（対前年度△2.0%）となり、類似団体平均と比べやや低い値となっています。

将来世代の負担に比べ、これまでの世代による負担が多くなっていることがわかりますが、今後、将来世代に過大な負担を残すことのないよう、引き続き行政コストの削減、計画的な施設更新に努めます。

### ○将来世代負担比率

(R2類似団体平均値 20.5%)

R3指標：20.0%

R2指標：17.2%

社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債（市債）等により形成されている割合です。社会資本等形成に係る将来世代の地方債負担の比重を把握することができます。

算定式：地方債残高※÷有形・無形固定資産合計

※附属明細書「地方債（借入先別）」。資本形成に充当されない臨時財政対策債、減税補填債等は除く。

分析：令和3年度の比率は20.0%（対前年度+2.8%）です。

これまで交付税措置のない市債の発行を必要最小限に抑制してきたことから、類似団体平均値より低い率となっていますが、明倫学園建設事業の財源とした地方債の影響により数値が上昇しました。今後も老朽化した市有施設等改修事業など大規模事業が続きますが、引き続き、市債残高の圧縮と、将来世代の負担が過大にならないよう計画的な市債発行を行っていきます。

## 資産形成度

資産形成度とは、「将来の世代に残る資産はどの程度あるか」という観点に基づく指標です。

<b>○有形固定資産減価償却率</b> (R2類似団体平均値 63.4%)	R3指標：57.5%
	R2指標：59.9%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。数値が高いほど老朽化が進んでいることを示しています。

算定式：減価償却累計額<sup>※1</sup> ÷ (有形固定資産合計<sup>※2</sup> - 土地等の非償却資産<sup>※3</sup> + 減価償却累計額)

※1 貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

※2 貸借対照表の有形固定資産

※3 貸借対照表の土地、立木竹、建設仮勘定及び物品の合計

分析：令和3年度の比率は57.5%（対前年度△2.4%）となり、有形固定資産の増加に伴い類似団体平均よりやや低い値となりました。公共施設等の老朽化対策は本市においても大きな課題となっておりますが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の最適な配置・長寿命化を推進していくことで、公共施設等の適正管理に努めていきます。

内 訳	主な資産	取得価格	減価償却累計	期末簿価	構成比	減価償却率
生活インフラ	道路、橋りょう、公営住宅、公園など	556億2138万円	328億2939万円	227億9199万円	62.2%	59.0%
教育	学校、市民文化会館、市民プラザ、図書館、市民体育館など	279億8970万円	145億8876万円	134億94万円	31.3%	52.1%
福祉	保育所、放課後児童クラブなど	6億8444万円	3億7500万円	3億944万円	0.8%	54.8%
環境衛生	斎場、保健センター、公衆便所など	8億4114万円	5億4640万円	2億9474万円	1.0%	65.0%
産業振興	エコロジーガーデンなど	11億5981万円	6億8708万円	4億7273万円	1.3%	59.2%
消防	防災行政無線、積載車、消火栓、防火貯水槽など	15億4521万円	13億6843万円	1億7678万円	1.7%	88.6%
総務	市庁舎、普通財産など	15億5288万円	10億4878万円	5億410万円	1.7%	67.5%
合計		893億9456万円	514億4384万円	379億5072万円	100.0%	57.5%

<b>○歳入額対資産比率</b> (R2類似団体平均値 3.2年)	R3指標：2.5年
	R2指標：2.3年

当該年度の歳入総額に対する資産の比率です。これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、他団体と比較することで市の資産形成の度合いを測ることができます。

算定式：資産合計 ÷ 歳入総額<sup>※</sup>

※資金収支計算書の収入、前年度末資金残高の合計

分析：令和3年度の比率は2.5年（対前年度+0.2年）です。類似団体平均を下回る値となっておりますが、資産全体の8割以上を占める有形固定資産の増加は、減価償却費や維持管理経費などの経常費用の発生につながるため、他の指標も見ながら計画的な資産形成を進めていきます。

# 一般会計等財務書類

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	60,113,284	固定負債	18,375,426
有形固定資産	51,915,150	地方債	15,772,732
事業用資産	24,577,487	長期未払金	-
土地	7,253,448	退職手当引当金	2,426,217
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,362,275	その他	176,477
建物減価償却累計額	△ 19,414,742	流動負債	1,768,941
工作物	3,056,452	1年内償還予定地方債	1,434,165
工作物減価償却累計額	△ 1,691,247	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	159,762
航空機	-	預り金	106,523
航空機減価償却累計額	-	その他	68,491
その他	-	負債合計	20,144,366
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	11,300	固定資産等形成分	61,879,449
インフラ資産	25,736,993	余剰分(不足分)	△ 18,704,861
土地	5,020,274		
建物	75,098		
建物減価償却累計額	△ 75,098		
工作物	50,900,732		
工作物減価償却累計額	△ 30,262,755		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	78,742		
物品	2,420,589		
物品減価償却累計額	△ 819,919		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,198,134		
投資及び出資金	4,441,143		
有価証券	-		
出資金	458,043		
その他	3,983,100		
投資損失引当金	△ 316,739		
長期延滞債権	196,201		
長期貸付金	280,442		
基金	3,612,561		
減債基金	58,812		
その他	3,553,749		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,473		
流動資産	3,205,670		
現金預金	1,334,980		
未収金	57,052		
短期貸付金	42,142		
基金	1,724,022		
財政調整基金	1,567,451		
減債基金	156,571		
棚卸資産	51,066		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,593		
資産合計	63,318,954	純資産合計	43,174,588
		負債及び純資産合計	63,318,954



## 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,603,241
業務費用	10,259,467
人件費	2,638,839
職員給与費	1,758,306
賞与等引当金繰入額	159,762
退職手当引当金繰入額	239,540
その他	481,232
物件費等	7,433,037
物件費	5,090,044
維持補修費	539,762
減価償却費	1,803,232
その他	-
その他の業務費用	187,590
支払利息	79,185
徴収不能引当金繰入額	19,066
その他	89,339
移転費用	8,343,774
補助金等	3,686,006
社会保障給付	3,492,724
他会計への繰出金	1,163,221
その他	1,823
経常収益	385,536
使用料及び手数料	214,673
その他	170,862
純経常行政コスト	18,217,705
臨時損失	310,179
災害復旧事業費	-
資産除売却損	130,241
投資損失引当金繰入額	179,938
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,404
資産売却益	4,404
その他	-
純行政コスト	18,523,480

## 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	42,526,754	58,829,942	△ 16,303,188
純行政コスト(△)	△ 18,523,480		△ 18,523,480
財源	18,825,061		18,825,061
税金等	12,959,164		12,959,164
国県等補助金	5,865,897		5,865,897
本年度差額	301,581		301,581
固定資産等の変動(内部変動)		2,702,655	△ 2,702,655
有形固定資産等の増加		3,440,512	△ 3,440,512
有形固定資産等の減少		△ 1,933,913	1,933,913
貸付金・基金等の増加		2,167,165	△ 2,167,165
貸付金・基金等の減少		△ 971,109	971,109
資産評価差額	1,542	1,542	
無償所管換等	345,310	345,310	
その他	△ 600	-	△ 600
本年度純資産変動額	647,833	3,049,507	△ 2,401,673
本年度末純資産残高	43,174,588	61,879,449	△ 18,704,861

## 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,533,487
業務費用支出	8,189,713
人件費支出	2,392,223
物件費等支出	5,629,806
支払利息支出	79,185
その他の支出	88,500
移転費用支出	8,343,774
補助金等支出	3,686,006
社会保障給付支出	3,492,724
他会計への繰出支出	1,163,221
その他の支出	1,823
業務収入	18,469,129
税収等収入	12,976,162
国県等補助金収入	5,133,910
使用料及び手数料収入	200,986
その他の収入	158,070
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,935,641</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,237,918
公共施設等整備費支出	3,241,510
基金積立金支出	1,939,239
投資及び出資金支出	209,740
貸付金支出	847,429
その他の支出	-
投資活動収入	2,374,832
国県等補助金収入	731,987
基金取崩収入	748,189
貸付金元金回収収入	889,811
資産売却収入	4,845
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,863,086</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,435,223
地方債償還支出	1,377,313
その他の支出	57,911
財務活動収入	3,096,265
地方債発行収入	3,096,265
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,661,042</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 266,403</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,494,860</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,228,457</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>111,008</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 4,485</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>106,523</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,334,980</b>

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④ 共通事項

- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
- ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
- ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関わらず、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異  
差異はありません。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況（令和 3 年度）は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	7.1%
将来負担比率	19.3%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 283,136 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 80,190 千円
- ⑦ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
  - I 関連経費として、行政コスト計算書の業務費用に 1,523,007 千円計上しています。
  - II 関連経費充当財源として、純資産変動計算書の国県等補助金に 1,421,697 千円計上しています。
  - III 関連経費として資金収支計算書の業務支出に 1,523,007 千円、充当財源として業務収入に 1,421,697 千円計上しています。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
  - ア 範囲 令和 4 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
  - イ 内訳 該当事項はありません。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,720,496 千円
- ③ 減債基金に係る積立不足額  
該当事項はありません。
- ④ 基金借入額（繰替運用）残高  
該当事項はありません。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

(単位：千円)

項目	金額
標準財政規模	10,091,878
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,196,348
将来負担額	24,667,612
充当可能基金額	6,110,772
特定財源見込額	2,007,626
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,829,673

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
244,968 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

(単位：千円)

	一般会計等
業務活動収支 (A)	1,935,641
うち支払利息支出 (B)	79,185
投資活動収支 (C)	△3,863,086
うち基金積立金支出 (D)	1,939,239
基金取崩収入 (E)	748,189
基礎的財政収支 (A) + (B) + (C) + (D) - (E)	△657,210



## ② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	一般会計等	
	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	24,755,086	23,526,629
繰越金に伴う差額※	△814,860	-
基金繰入に伴う差額	-	680,000
資金収支計算書	23,940,226	24,206,629

※ 繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、統一的な基準による資金収支計算書では計上しないため、その分だけ差額が生じます。

## ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(単位：千円)

	金額
資金収支計算書	
業務活動収支	<u>1,935,641</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	731,987
未収債権額の増減額(減少は△)	△17,169
減価償却費	△1,803,232
賞与等引当金増減額（増加は△）	△7,077
退職手当引当金増減額（増加は△）	△239,540
徴収不能引当金増減額（増加は△）	6,745
投資損失引当金増減額（増加は△）	△179,938
資産除売却損	△130,241
資産売却益	4,404
出資金の強制評価減額	-
純資産変動計算書の本年度差額	<u>301,581</u>

## ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

# 附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,573,797	2,071,785	509,223	44,136,359	21,363,497	696,751	22,772,862
土地	7,263,222	18,626	60,934	7,220,914	-	-	7,220,914
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,795,845	598,104	202,003	31,191,945	19,703,263	622,015	11,488,682
工作物	3,045,019	31,515	-	3,076,534	1,660,233	74,736	1,416,300
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,469,711	1,423,541	246,286	2,646,966	-	2,646,966	-
インフラ資産	56,543,794	487,437	1,653,755	55,377,476	29,325,712	990,253	26,051,764
土地	4,975,055	20,723	18	4,995,760	-	-	4,995,760
建物	75,098	-	-	75,098	75,098	-	0
工作物	51,444,169	423,666	1,625,919	50,241,917	29,250,614	990,253	20,991,302
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49,472	43,049	27,819	64,702	-	-	64,702
物品	2,172,068	100,418	248,570	2,023,916	788,183	86,007	1,235,733
合計	101,289,659	2,659,640	2,411,548	101,537,751	51,477,392	1,773,012	50,060,359

(単位:千円)

有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	3,757,111	14,698,529	535,909	561,321	1,039,268	179,932	2,000,793	22,772,862
土地	1,507,076	3,141,172	278,296	259,347	535,170	28,076	1,471,777	7,220,914
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,935,603	8,023,218	227,237	298,113	503,313	-	501,198	11,488,682
工作物	313,221	921,763	858	0	784	151,856	27,819	1,416,300
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,210	2,612,377	29,517	3,862	-	-	-	2,646,966
インフラ資産	26,020,974	-	-	-	-	30,790	-	26,051,764
土地	4,995,760	-	-	-	-	-	-	4,995,760
建物	0	-	-	-	-	-	-	0
工作物	20,960,512	-	-	-	-	30,790	-	20,991,302
その他	64,702	-	-	-	-	-	-	64,702
建設仮勘定	46,446	950,788	10,723	0	2,353	79,088	146,334	1,235,733
物品	29,824,530	15,649,317	546,632	561,321	1,041,621	289,810	2,147,127	50,060,359
合計								

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など	時価単価(円)	貸借対照表計上額	取得単価(円)	取得原価	評価差額	出資額	出資割合(%)	実質価値	出資割合(%)	実質価値	出資割合(%)	実質価値	出資割合(%)	実質価値
銘柄名	(A)	(B)	(A) X (B)	(D)	(A) X (D)	(C) - (E)	(A) X (F)	(D) / (F)	(D) X (F)	(A) / (F)	(A) X (F)	(D) / (F)	(D) X (F)	(A) / (F)	(A) X (F)
東北電力株式会社	4,025	1,045	4,206	500	2,013	2,194	2,013	100.0%	44,940	100.0%	44,940	100.0%	44,940	100.0%	44,940
合計	4,025	1,045	4,206	500	2,013	2,194	2,013	100.0%	44,940	100.0%	44,940	100.0%	44,940	100.0%	44,940

市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

相手先名	出資金額	時価単価(円)	貸借対照表計上額	取得単価(円)	取得原価	評価差額	出資額	出資割合(%)	実質価値	出資割合(%)	実質価値	出資割合(%)	実質価値	出資割合(%)	実質価値
相手先名	(A)	(B)	(A) X (B)	(D)	(A) X (D)	(C) - (E)	(A) X (F)	(D) / (F)	(D) X (F)	(A) / (F)	(A) X (F)	(D) / (F)	(D) X (F)	(A) / (F)	(A) X (F)
一般財団法人新庄市体育協会	15,000	62,468	17,527	44,940	15,000	15,000	15,000	100.0%	44,940	100.0%	44,940	100.0%	44,940	100.0%	44,940
新庄市土地開発公社	5,000	236,870	-	236,870	5,000	5,000	5,000	100.0%	236,870	100.0%	236,870	100.0%	236,870	100.0%	236,870
新庄市水道事業	3,636,559	11,387,731	4,206,633	7,181,098	6,066,433	6,066,433	6,066,433	-	7,181,098	-	7,181,098	-	7,181,098	-	7,181,098
新庄市下水道事業	136,801	13,911,632	14,157,856	246,224	307,643	-	-	-	136,801	-	136,801	-	136,801	-	136,801
最上広域ふるさと市町村圏基金	270,029	1,005,000	-	1,005,000	1,005,000	-	-	26.9%	270,029	26.9%	270,029	26.9%	270,029	26.9%	270,029
合計	4,063,389	26,603,700	18,382,016	8,221,684	7,399,076	-	-	7.732937%	7,399,076	-	7,399,076	-	7,399,076	-	7,399,076

市場価格のないものうち連結対象団体以外に對するもの

相手先名	出資金額	強制的評価減後の取得価額	資産	負債	純資産額	資本	出資割合(%)	実質価値	出資割合(%)	実質価値	出資割合(%)	実質価値	出資割合(%)	実質価値	出資割合(%)	実質価値
相手先名	(A)	(B)	(C)	(D)	(C) - (D)	(F)	(A) / (F)	(A) X (F)	(A) / (F)	(A) X (F)	(A) / (F)	(A) X (F)	(A) / (F)	(A) X (F)	(A) / (F)	(A) X (F)
山形放送(株)	1,455	1,455	10,245,942	1,285,018	8,960,924	398,000	0.4%	32,759	0.4%	32,759	0.4%	32,759	0.4%	32,759	0.4%	32,759
新庄青果(株)	1,200	-	40,515	57,266	16,751	30,000	4.0%	670	4.0%	670	4.0%	670	4.0%	670	4.0%	670
新庄都市ガス(株)	3,000	-	194,572	287,409	92,837	30,000	10.0%	9,284	10.0%	9,284	10.0%	9,284	10.0%	9,284	10.0%	9,284
(株)山形県食肉公社	60	60	4,554,953	1,702,461	2,852,492	1,682,880	0.0%	102	0.0%	102	0.0%	102	0.0%	102	0.0%	102
興現金及温泉(株)	3,000	-	25,867	41,682	15,815	29,000	10.3%	1,636	10.3%	1,636	10.3%	1,636	10.3%	1,636	10.3%	1,636
(株)東北情報センター	10,600	2,154	250,999	196,423	54,575	76,000	13.9%	7,612	13.9%	7,612	13.9%	7,612	13.9%	7,612	13.9%	7,612
株式会社エム山形	800	800	679,894	82,070	597,824	80,000	1.0%	5,976	1.0%	5,976	1.0%	5,976	1.0%	5,976	1.0%	5,976
株式会社レビエーション	5,000	5,000	7,409,260	1,047,069	6,362,191	100,000	0.3%	15,905	0.3%	15,905	0.3%	15,905	0.3%	15,905	0.3%	15,905
株式会社レビエーション	2,000	2,000	3,707,272	1,269,555	2,437,717	1,000,000	0.2%	4,875	0.2%	4,875	0.2%	4,875	0.2%	4,875	0.2%	4,875
新庄TCM(株)	500	8	45	2,052	2,007	16,000	3.1%	63	3.1%	63	3.1%	63	3.1%	63	3.1%	63
株式会社みみ物産協会	500	500	116,039	59,419	56,620	23,000	2.2%	1,231	2.2%	1,231	2.2%	1,231	2.2%	1,231	2.2%	1,231
パイオニッドエナジー(株)	500	-	217,321	1,201,642	984,321	25,100	2.0%	19,608	2.0%	19,608	2.0%	19,608	2.0%	19,608	2.0%	19,608
山形県信用保証協会	59,700	59,700	524,608,864	493,062,315	31,546,549	10,840,728	0.6%	173,727	0.6%	173,727	0.6%	173,727	0.6%	173,727	0.6%	173,727
(株)山形県企業振興公社	2,650	2,650	3,685,122	2,090,021	1,595,101	175,230	1.5%	24,123	1.5%	24,123	1.5%	24,123	1.5%	24,123	1.5%	24,123
(株)山形県消防協会	1,063	1,063	102,335	12,318	90,016	50,000	2.1%	1,063	2.1%	1,063	2.1%	1,063	2.1%	1,063	2.1%	1,063
(株)山形県消防協会	11,212	11,212	2,417,407	203,010	2,214,397	1,872,784	0.6%	13,257	0.6%	13,257	0.6%	13,257	0.6%	13,257	0.6%	13,257
(株)山形県国際交流協会	3,548	3,548	359,551	4,042	355,509	354,945	1.0%	3,554	1.0%	3,554	1.0%	3,554	1.0%	3,554	1.0%	3,554
(株)山形県体育協会	72	72	375,128	7,400	367,729	356,532	0.0%	74	0.0%	74	0.0%	74	0.0%	74	0.0%	74
(株)山形県総合社会福祉基金	7,600	7,244	1,382,379	1,686	1,380,693	1,372,606	0.6%	7,645	0.6%	7,645	0.6%	7,645	0.6%	7,645	0.6%	7,645
(株)地域活性化センター	350	350	4,592,116	247,498	4,344,618	2,450,770	0.0%	620	0.0%	620	0.0%	620	0.0%	620	0.0%	620
(株)山形県みどり推進機構	23,302	23,302	2,878,038	35,525	2,842,512	2,491,755	0.9%	26,582	0.9%	26,582	0.9%	26,582	0.9%	26,582	0.9%	26,582
(株)山形県機器移転推進機構	1,630	1,630	220,882	196	220,686	218,806	0.7%	1,644	0.7%	1,644	0.7%	1,644	0.7%	1,644	0.7%	1,644
山形県電力追加運動推進センター	4,751	4,751	836,702	1,136	835,566	761,210	0.6%	5,215	0.6%	5,215	0.6%	5,215	0.6%	5,215	0.6%	5,215
山形県動物若者育成教育基金協会	9,330	9,330	1,227,936	214	1,227,721	1,004,600	0.9%	9,330	0.9%	9,330	0.9%	9,330	0.9%	9,330	0.9%	9,330
山形県土地改良事業団体連合会	600	600	5,389,201	1,233,503	4,155,698	65,520	0.9%	38,056	0.9%	38,056	0.9%	38,056	0.9%	38,056	0.9%	38,056
山形県住宅供給公社	500	500	7,857,523	396,235	7,461,288	26,000	1.9%	143,486	1.9%	143,486	1.9%	143,486	1.9%	143,486	1.9%	143,486
新庄信用金庫	500	500	81,758,677	76,034,839	5,723,838	234,425	0.2%	12,208	0.2%	12,208	0.2%	12,208	0.2%	12,208	0.2%	12,208
山形県農畜物生産出荷安定基金協会	430	430	664,490	285,077	369,413	280,000	0.2%	567	0.2%	567	0.2%	567	0.2%	567	0.2%	567
山形県産産協会	700	700	763,997	361,131	402,866	315,920	0.2%	892	0.2%	892	0.2%	892	0.2%	892	0.2%	892
山形県農業信用基金協会	5,950	5,950	128,483,072	120,098,228	8,384,844	4,114,110	0.1%	12,127	0.1%	12,127	0.1%	12,127	0.1%	12,127	0.1%	12,127
最上広域森林組合	15,747	15,747	510,024	154,985	355,039	136,127	1.6%	41,142	1.6%	41,142	1.6%	41,142	1.6%	41,142	1.6%	41,142
地方公共団体金融機構	3,900	3,900	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.0%	80,016	0.0%	80,016	0.0%	80,016	0.0%	80,016	0.0%	80,016
合計	182,150	165,157	25,653,162,124	25,218,456,405	434,705,719	47,214,047	-	635,452	-	635,452	-	635,452	-	635,452	-	635,452

(単位:千円)

## 基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	940,431	-	-	-	940,431	800,431
減債基金(固定資産)	44,493	-	-	-	44,493	44,493
減債基金(流動資産)	570	-	-	-	570	570
まちづくり応援基金	890,625	-	-	-	890,625	390,175
市有施設整備基金	1,749,742	-	-	-	1,749,742	1,249,742
シルバー福祉基金	13	-	-	-	13	13
地域福祉基金	140,201	-	-	-	140,201	140,201
ふるさと水と土保全基金	10,584	-	-	-	10,584	10,584
まつり振興基金	23,367	-	-	-	23,367	23,367
ものづくり教育奨励基金	1,020	-	-	-	1,020	1,020
森林環境譲与税基金	13,170	-	-	-	13,170	13,170
中小企業緊急災害等対策利子補給基金	105,000	-	-	-	105,000	105,000
五十嵐教育奨学基金	33,048	-	-	-	33,048	33,048
土地開発基金	40,093	-	129,907	-	170,000	170,000
肉用繁殖牛集団導入事業基金	10,073	-	-	13,196	23,269	23,269
合計	4,002,431	-	129,907	13,196	4,145,534	3,005,083

## 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	316,434	-	42,142	-	358,576
看護師等育成就学資金貸付金	6,600	-	-	-	6,600
山形県暮らし安心資金貸付事業貸付金	390	-	-	-	390
合計	323,424	-	42,142	-	365,566

## 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
該当なし		
小計	-	-
[未収金] 税等未収金		
市税	151,464	16,052
分担金及び負担金	3,611	383
その他の未収金		
使用料・手数料	3,715	41
諸収入	20,451	224
小計	179,241	16,700
合計	179,241	16,700

## 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
該当なし		
小計	-	-
[未収金] 税等未収金		
市税	84,961	9,004
分担金及び負担金	413	44
その他の未収金		
使用料・手数料	1,707	19
諸収入	4,100	45
小計	91,181	9,112
合計	91,181	9,112

(2) 負債項目の明細  
 地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
[通常分]	8,687,141	788,135	2,622,253	4,671,041	1,139,776	-	-	-	254,071
一般公共事業	758,392	45,065	285,412	444,966	28,014	-	-	-	-
公営住宅建設	97,935	18,402	43,674	27,560	26,700	-	-	-	-
災害復旧	95,219	8,185	95,219	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,769,480	217,570	1,801,201	349,546	563,232	-	-	-	55,500
一般単独事業	1,884,336	311,328	55,322	1,413,888	397,176	-	-	-	17,950
その他	3,081,780	187,585	341,425	2,435,080	124,654	-	-	-	180,621
[特別分]	6,800,804	589,177	6,214,705	454,615	131,484	-	-	-	-
臨時財政対策債	6,739,792	589,904	6,153,693	454,615	131,484	-	-	-	-
減税補てん債	61,012	19,273	61,012	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,487,944	1,377,313	8,836,958	5,125,655	1,271,260	-	-	-	254,071

地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,487,944	14,196,885	780,941	195,911	20,076	77,913	108,895	107,323	-

地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,487,944	1,377,313	1,432,748	1,381,461	1,353,695	1,225,545	3,654,632	2,878,301	1,543,012	641,238

特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

(単位:千円)

引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	26,006	21,679	21,873	-	25,811
賞与等引当金	154,262	152,685	154,262	-	152,685
退職手当引当金	2,271,468	-	-	84,791	2,186,677
投資損失引当金	-	136,801	-	-	136,801
合計	2,451,736	311,165	176,136	84,791	2,501,974

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	山形県	86,208	県営事業に対する経費負担
	特別養護老人ホーム等建設整備補助金	社会福祉法人	26,181	特別養護老人ホーム建設費償還に対する支援
	その他		-	
	計		112,389	
	特別定額給付金	新庄市民	3,522,500	住民基本台帳に登録された世帯主に1人10万円を支給
	最上広域市町村圏事務組合分担金	最上広域市町村圏事務組合	1,100,962	一部事務組合に対するごみ処理や常備消防等の経費負担
	施設型給付費	特定教育・保育施設	461,942	認定こども園、幼稚園、保育所に対する財政支援
	療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	317,613	後期高齢者医療広域連合医療給付に要する経費負担
	多面的機能支払交付金	補助金申請者	295,016	農業・農村の多面的機能の維持保全
	退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	217,291	市職員の退職手当に要する経費負担
	事業者持続化給付金	持続化給付金受給者	153,554	コロナ禍による経済対策として市独自の上乗せ支援
	飲食店応援支援給付金	補助金申請者	112,800	コロナ禍による経済対策支援
	放課後児童健全育成事業費補助金	放課後児童クラブ	46,907	児童福祉の向上
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	補助金申請者	33,049	児童福祉の向上
	山形県信用保証協会上期保証料補給金	山形県信用保証協会	21,726	事業者が負担する保証料の一部を負担
その他の補助金等	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	補助金申請者	21,141	住宅の質の向上と地域経済活性化
	新庄まつり実行委員会負担金	支給対象団体	8,500	新庄まつりの振興
	地域型保育給付金	小規模保育事業者等	26,778	小規模保育、家庭的保育等に対する財政支援
	新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金	新庄土地改良区	26,442	土地改良事業の農家負担軽減
	消防団員補償等負担金	山形県消防補償等組合	25,562	一部事務組合に対する経費負担
	農業次世代人材投資資金	補助金申請者	21,000	新規就農者の育成
	合併処理浄化槽設置整備事業費等補助金	補助金申請者	16,782	生活環境の保全、公衆衛生の向上
	中山間地域等直接支払交付金	補助金申請者	16,183	中山間地域の維持保全
	新庄市畜産物減収対策事業費補助金	補助金申請者	11,271	畜産経営の支援
	若者世帯住宅取得助成金	補助金申請者	29,815	若者世帯の定住
企業立地等雇用促進奨励金	補助金申請者	10,800	大型設備投資の喚起及び市内在住新規常用雇用の増加	
	その他		893,863	
	計		7,391,497	
合計			7,503,885	



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	市税	4,662,235		
		地方譲与税	131,352		
		税交付金	939,004		
		地方交付税	4,788,229		
		分担金及び負担金	205,857		
		寄附金	1,556,237		
		その他	7,580		
		小計	12,290,494		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	453,704
				都道府県等支出金	6,330
経常的補助金	計		460,034		
	国庫支出金		6,619,689		
都道府県等支出金	1,447,297				
小計	8,066,987				
合計		小計	8,527,021		
		合計	20,817,514		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	20,121,502	8,066,987	572,775	9,442,682
有形固定資産等の増加	2,064,535	460,034	1,102,400	502,101
貸付金・基金等の増加	1,636,686	-	-	1,636,686
その他	-	-	-	-
合計	23,822,723	8,527,021	1,675,175	11,581,469
				2,039,058

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	600
要求払預金	1,494,260
合計	1,494,860

# 全体財務書類

## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	80,862,827	固定負債	33,290,870
有形固定資産	75,249,358	地方債等	22,085,240
事業用資産	24,577,487	長期未払金	-
土地	7,253,448	退職手当引当金	2,426,217
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,362,275	その他	8,779,413
建物減価償却累計額	△ 19,414,742	流動負債	2,635,529
工作物	3,056,452	1年内償還予定地方債等	2,282,306
工作物減価償却累計額	△ 1,691,247	未払金	7,313
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	170,148
航空機	-	預り金	106,523
航空機減価償却累計額	-	その他	69,239
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	35,926,399
建設仮勘定	11,300	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	46,875,677	固定資産等形成分	82,628,991
土地	5,485,804	余剰分(不足分)	△ 32,459,511
建物	2,961,156	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,077,120		
工作物	79,214,076		
工作物減価償却累計額	△ 39,895,548		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	187,309		
物品	6,386,974		
物品減価償却累計額	△ 2,590,780		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,613,469		
投資及び出資金	458,043		
有価証券	-		
出資金	458,043		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	287,695		
長期貸付金	280,442		
基金	4,615,822		
減債基金	58,812		
その他	4,557,010		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28,533		
流動資産	5,233,052		
現金預金	3,261,204		
未収金	154,882		
短期貸付金	42,142		
基金	1,724,022		
財政調整基金	1,567,451		
減債基金	156,571		
棚卸資産	57,844		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,043		
繰延資産	-		
資産合計	86,095,879	純資産合計	50,169,481
		負債及び純資産合計	86,095,879

## 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,764,216
業務費用	12,395,106
人件費	2,763,724
職員給与費	1,826,641
賞与等引当金繰入額	168,746
退職手当引当金繰入額	239,540
その他	528,797
物件費等	9,172,341
物件費	5,738,205
維持補修費	600,514
減価償却費	2,833,621
その他	-
その他の業務費用	459,041
支払利息	190,482
徴収不能引当金繰入額	40,360
その他	228,200
移転費用	14,369,111
補助金等	10,870,996
社会保障給付	3,496,225
その他	1,889
経常収益	1,914,169
使用料及び手数料	1,394,907
その他	519,262
純経常行政コスト	24,850,048
臨時損失	131,167
災害復旧事業費	-
資産除売却損	130,241
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	926
臨時利益	4,486
資産売却益	4,404
その他	83
純行政コスト	24,976,728

## 全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,954,702	80,370,446	△ 31,415,745	-
純行政コスト(△)	△ 24,976,728		△ 24,976,728	-
財源	25,847,632		25,847,632	-
税金等	15,774,760		15,774,760	-
国県等補助金	10,072,872		10,072,872	-
本年度差額	870,903		870,903	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,911,693	△ 1,911,693	
有形固定資産等の増加		3,743,421	△ 3,743,421	
有形固定資産等の減少		△ 2,994,721	2,994,721	
貸付金・基金等の増加		1,992,159	△ 1,992,159	
貸付金・基金等の減少		△ 829,165	829,165	
資産評価差額	1,542	1,542		
無償所管換等	345,310	345,310		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 2,976		△ 2,976	
本年度純資産変動額	1,214,779	2,258,545	△ 1,043,766	-
本年度末純資産残高	50,169,481	82,628,991	△ 32,459,511	-

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,625,362
業務費用支出	9,256,251
人件費支出	2,525,796
物件費等支出	6,349,159
支払利息支出	190,482
その他の支出	190,814
移転費用支出	14,369,111
補助金等支出	10,870,996
社会保障給付支出	3,496,225
その他の支出	1,889
業務収入	26,318,415
税収等収入	15,406,300
国県等補助金収入	9,340,885
使用料及び手数料収入	1,374,233
その他の収入	196,997
臨時支出	926
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	926
臨時収入	83
業務活動収支	2,692,209
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,354,440
公共施設等整備費支出	3,534,914
基金積立金支出	1,972,097
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	847,429
その他の支出	-
投資活動収入	2,494,933
国県等補助金収入	821,457
基金取崩収入	760,445
貸付金元金回収収入	889,811
資産売却収入	4,845
その他の収入	18,375
投資活動収支	△ 3,859,507
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,291,475
地方債等償還支出	2,233,565
その他の支出	57,911
財務活動収入	3,331,065
地方債等発行収入	3,331,065
その他の収入	-
財務活動収支	1,039,590
本年度資金収支額	△ 127,708
前年度末資金残高	3,282,389
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,154,681
前年度末歳計外現金残高	111,008
本年度歳計外現金増減額	△ 4,485
本年度末歳計外現金残高	106,523
本年度末現金預金残高	3,261,204

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

なお、水道事業会計については先入先出法による原価法によっています。



(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④ 共通事項

- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
- ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
- ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計と下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関わらず、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 4 偶発債務

該当事項はありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、国民健康保険事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

##### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

- ① 範囲 令和 4 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ② 内訳 該当事項はありません。

##### (5) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 関連経費として、全体行政コスト計算書の業務費用に 1,523,007 千円計上しています。
- ② 関連経費充当財源として、全体純資産変動計算書の国県等補助金に 1,421,697 千円計上しています。
- ③ 関連経費として全体資金収支計算書の業務支出に 1,523,007 千円、充当財源として業務収入に 1,421,697 千円計上しています。

# 全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	44,136,359	7,709,081	6,161,965	45,683,475	21,105,988	703,132	24,577,487
土地	7,220,914	43,051	10,517	7,253,448	-	-	7,253,448
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,191,945	5,213,272	1,042,942	35,362,275	19,414,742	630,835	15,947,533
工作物	3,076,534	21,585	41,667	3,056,452	1,691,247	72,297	1,365,205
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮動定	2,646,966	2,431,173	5,066,839	11,300	-	-	11,300
インフラ資産	86,930,174	1,079,532	161,361	87,848,345	40,972,668	1,792,057	46,875,677
土地	5,461,290	30,523	6,008	5,485,804	-	-	5,485,804
建物	2,953,629	34,640	27,113	2,961,156	1,077,120	66,357	1,884,036
工作物	78,388,790	876,067	50,781	79,214,076	39,895,548	1,725,699	39,318,528
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮動定	126,466	138,302	77,459	187,309	-	-	187,309
物品	5,998,000	463,867	74,892	6,386,974	2,590,780	338,433	3,796,194
合計	137,064,533	9,252,479	6,398,218	139,918,794	64,669,436	2,833,621	75,249,358

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	3,688,104	16,583,915	587,734	557,952	1,007,899	175,716	1,976,166	24,577,487
土地	1,504,946	3,175,543	278,296	259,347	535,170	28,079	1,472,068	7,253,448
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,869,920	12,524,050	308,666	294,743	472,010	-	478,144	15,947,533
工作物	313,238	876,884	772	0	718	147,637	25,955	1,365,205
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮動定	-	7,438	-	3,862	-	-	-	11,300
インフラ資産	46,846,532	-	-	-	-	29,145	-	46,875,677
土地	5,485,804	-	-	-	-	-	-	5,485,804
建物	1,884,036	-	-	-	-	-	-	1,884,036
工作物	39,289,383	-	-	-	-	29,145	-	39,318,528
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮動定	187,309	-	-	-	-	-	-	187,309
物品	2,261,177	1,302,769	9,973	1,320	1,941	86,111	132,903	3,796,194
合計	52,795,813	17,886,684	597,707	559,272	1,009,840	290,972	2,109,069	75,249,358

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	参考財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	4,025	712	2,866	500	2,013	853	2,013
合計	4,025	712	2,866	500	2,013	853	2,013

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	純資産額 (D) - (E) (E)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	強制評価減 調書記載額 (I)	貸借対照表計上額 (B) - (I) (J)	参考財産に関する 調書記載額
一般財団法人新庄市体育協会	15,000	63,329	15,693	47,637	15,000	15,000	100.0%	-	-	1,455	15,000
新庄市土地開発公社	5,000	236,389	-	236,389	5,000	5,000	100.0%	236,389	-	-	5,000
最上広域ふるさと市町村圏基金	270,029	1,005,000	-	1,005,000	1,005,000	1,005,000	26.9%	270,029	-	-	270,029
合計	290,029	1,304,718	15,693	1,289,025	1,025,000	1,025,000	-	554,054	-	-	290,029

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減後の 取得価額 (B)	資産 (C)	負債 (D)	純資産額 (C) - (D) (E)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (F) (G)	実質価額 (E) X (G) (H)	投資損失引当金 計上額 (I)	強制評価減 (I)	貸借対照表計上額 (B) - (I) (J)	参考財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	1,455	1,455	10,126,781	1,185,029	8,941,752	398,000	0.4%	32,689	-	-	1,455	1,455
新庄青果(株)	1,200	-	10,621	28,682	△ 18,061	30,000	4.0%	△ 722	-	-	-	1,200
新庄都市ガス(株)	3,000	-	737,462	829,216	△ 91,754	30,000	10.0%	△ 9,175	-	-	-	3,000
(株)山形果実肉公社	60	60	4,499,720	1,616,855	2,882,865	1,682,880	0.0%	103	-	-	60	60
奥羽金沢温泉(株)	3,000	-	29,959	40,658	△ 14,699	29,000	10.3%	△ 1,521	-	-	-	3,000
(株)東北情報センター	10,600	2,154	129,842	65,003	64,839	76,000	13.9%	9,043	-	2,154	10,600	
株エフエム山形	800	800	660,132	102,589	557,543	80,000	1.0%	5,575	-	-	800	800
株テレビユー山形	5,000	5,000	6,998,691	953,055	6,045,636	100,000	0.3%	15,114	-	-	5,000	5,000
株さくらんぼテレビジョン	2,000	2,000	4,171,731	1,697,157	2,474,574	1,000,000	0.2%	4,949	-	-	2,000	2,000
新庄TOM株	500	-	300	4,465	△ 4,165	16,000	3.1%	△ 130	-	-	-	500
株もがみ物産協会	500	500	127,528	71,606	55,922	23,000	2.2%	1,216	-	-	500	500
山形県信用保証協会	59,700	59,700	510,226,576	477,730,725	32,495,851	10,840,728	0.6%	178,955	-	-	59,700	59,700
(株)山形県企業振興公社	2,650	2,650	3,536,662	1,959,327	1,577,335	175,230	1.5%	23,854	-	-	2,650	2,650
(株)山形県消防協会	1,063	1,063	102,554	9,710	92,844	50,000	2.1%	1,974	-	-	1,063	1,063
(財)やまがた農業支援センター	11,212	11,212	2,942,714	184,612	2,158,102	1,872,784	0.6%	12,920	-	-	11,212	11,212
(財)山形県国際交流協会	3,548	3,548	355,634	4,024	351,609	354,945	1.0%	3,515	-	-	3,548	3,548
(財)山形県体育協会	72	72	371,723	4,768	366,955	356,532	0.0%	74	-	-	72	72
(財)山形県総合社会福祉基金	7,600	7,244	1,352,911	1,774	1,351,137	1,372,606	0.6%	7,481	-	7,244	7,600	
(財)地域活性化センター	350	350	4,667,419	284,913	4,382,505	2,450,770	0.0%	626	-	-	350	350
(財)やまがた森林と緑の推進機構	23,302	23,302	58,510,630	39,453,476	19,057,154	2,491,755	0.9%	178,216	-	23,302	23,302	
(財)山形県農器移植推進機構	1,630	1,630	215,323	182	215,141	218,806	0.7%	1,603	-	-	1,630	1,630
山形県暴力追放運動推進センター	4,751	4,751	812,363	1,164	811,199	761,210	0.6%	5,063	-	-	4,751	4,751
山形県勤労者育成教育基金協会	9,330	9,330	1,198,934	67	1,198,868	1,004,600	0.9%	11,134	-	-	9,330	9,330
山形県土地改良事業団体連合会	600	600	5,515,906	1,047,256	4,468,650	65,520	0.9%	40,922	-	-	600	600
山形県住宅供給公社	500	500	7,832,262	317,460	7,514,801	26,000	1.9%	144,515	-	-	500	500
新庄信用金庫	500	500	82,115,660	76,248,466	5,867,194	234,425	0.2%	12,514	-	-	500	500
山形県青果物生産出荷安定基金協会	430	430	629,886	295,882	334,004	280,000	0.2%	513	-	-	430	430
山形県畜産協会	700	700	835,280	360,390	474,890	315,920	0.2%	1,052	-	-	700	700
山形県農業信用基金協会	5,950	5,950	137,264,281	128,704,185	8,560,096	4,114,110	0.1%	12,380	-	-	5,950	5,950
最上広域森林組合	15,747	15,747	504,765	146,138	358,627	136,127	11.6%	41,486	-	-	15,747	15,747
地方公共団体金融機構	3,900	3,900	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.0%	86,472	-	-	3,900	3,900
合計	181,650	165,148	25,660,745,248	25,200,109,834	460,635,415	47,188,947	-	822,409	-	-	165,148	181,650

(単位:千円)

(単位:千円)

## ④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,567,451	-	-	-	1,567,451	1,187,451
減債基金(固定資産)	58,812	-	-	-	58,812	58,812
減債基金(流動資産)	156,571	-	-	-	156,571	571
まちづくり応援基金	1,148,674	-	-	-	1,148,674	640,635
市有施設整備基金	1,869,779	-	-	-	1,869,779	1,749,779
シルバー福祉基金	13	-	-	-	13	13
地域福祉基金	160,204	-	-	-	160,204	160,204
ふるさと水と土保全基金	10,584	-	-	-	10,584	10,584
まつり振興基金	41,181	-	-	-	41,181	49,401
ものづくり教育奨励基金	520	-	-	-	520	520
森林環境譲与税基金	17,943	-	-	-	17,943	13,170
中小企業緊急災害等対策利子補給基金	78,533	-	-	-	78,533	78,533
五十嵐教育奨学基金	33,049	-	-	-	33,049	33,049
土地開発基金	40,093	-	129,907	-	170,000	170,000
肉用繁殖牛集団導入事業基金	8,323	-	14,946	-	23,269	23,269
国民健康保険財政調整基金	498,757	-	-	-	498,757	498,757
交通災害共済基金	81,542	-	-	-	81,542	81,542
介護保険給付費準備基金	422,962	-	-	-	422,962	402,380
合計	6,194,992	-	129,907	14,946	6,339,845	5,158,670

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	274,292	-	42,142	-	316,434
看護師等育成就学資金貸付金	5,820	-	-	-	5,820
山形県暮らし安心資金貸付事業貸付金	330	-	-	-	330
合計	280,442	-	42,142	-	322,584

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
市税	163,957	14,920
国民健康保険税	86,526	11,941
介護保険料	3,215	981
後期高齢者医療保険料	624	120
分担金及び負担金	3,205	292
その他の未収金		
使用料・手数料	4,333	39
諸収入	25,784	241
小計	287,695	28,533
合計	287,695	28,533

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
市税	37,161	3,382
国民健康保険税	17,950	2,477
介護保険料	3,059	933
後期高齢者医療保険料	181	35
分担金及び負担金	397	36
その他の未収金		
使用料・手数料	78,928	26
諸収入	17,207	154
小計	154,882	7,043
合計	154,882	7,043

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	17,596,955	1,676,339	4,596,913	9,550,525	3,190,032	7,602	-	-	251,884
一般公共事業	900,027	53,894	350,800	505,186	34,940	-	-	-	9,100
公営住宅建設	105,233	17,795	32,201	22,971	50,060	-	-	-	-
災害復旧	87,033	13,683	87,033	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,651,210	224,086	1,674,485	328,787	568,638	-	-	-	79,300
一般単独事業	1,603,308	318,063	29,460	1,215,892	344,694	-	-	-	13,263
その他	12,250,145	1,048,818	2,422,933	7,477,688	2,191,700	7,602	-	-	150,221
【特別分】	6,770,591	605,967	6,257,955	420,717	91,920	-	-	-	-
臨時財政対策債	6,728,852	590,427	6,216,216	420,717	91,920	-	-	-	-
減税補てん償	41,739	15,540	41,739	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	24,367,547	2,282,306	10,854,867	9,971,242	3,281,952	7,602	-	-	251,884

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
24,367,547	20,290,680	1,897,953	992,759	226,934	370,121	142,596	446,504	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,367,547	2,282,306	2,153,704	2,059,022	1,913,848	1,705,712	6,687,827	3,988,557	2,119,443	1,447,127

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	-



(単位:千円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	45,198	40,360	42,327	7,655	35,576
賞与等引当金	171,760	168,746	170,358	-	170,148
退職手当引当金	2,495,566	239,540	239,540	69,349	2,426,217
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,712,524	448,645	452,225	77,004	2,631,940

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	山形県	78,322	県営事業に対する経費負担	
	特別養護老人ホーム等建設整備費補助金	社会福祉法人	25,971	特別養護老人ホーム建設費償還に対する支援	
	若者世帯住宅取得助成金	補助金申請者	23,300	若者世帯の住宅取得支援	
	新庄東高等学校体育館改築事業負担金	新庄東高等学校	5,000	体育館改築に対する支援	
	合併処理浄化槽設置整備事業費等補助金	補助金申請者	17,813	合併処理浄化槽の新規設置に対する支援	
	浄化槽整備促進事業費補助金	補助金申請者	5,060	合併処理浄化槽の新規設置に対する支援	
	産地生産基盤/パワーアップ事業費補助金	補助金申請者	75,728	産地パワーアップ計画に基づく農業設備導入に対する支援	
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	補助金申請者	10,186	市振興作物の作付け拡大を目的とする施設整備等に対する支援	
	畜産所得向上支援事業費補助金	補助金申請者	2,618	畜産産出額の増加を目的とした農業設備導入に対する支援	
	小型除雪機等購入費補助金	補助金申請者	2,351	小型除雪機購入に対する支援	
	計		246,349		
	その他の補助金等	GoToEatキャンペーン登録事業者応援補助金	補助金申請者	7,024	やまがたGoToEatキャンペーンを活用する飲食店の経済支援
		新型コロナウイルス感染症拡大影響事業者緊急支援給付金	補助金申請者	21,150	市内事業者の事業継続支援
		小規模事業者事業継続支援給付金	補助金申請者	27,700	市内事業者の事業継続支援
中小企業緊急災害対策利子補給補助金		補助金申請者	52,939	市内事業者の資金繰り支援	
生産応援事業費補助金		新庄市農業再生協議会	36,279	米価下落により収入減となった農業者への支援	
最上広域市町村圏事務組合分担金		最上広域市町村圏事務組合	1,102,849	一部事務組合に対するごみ処理や常備消防等の経費負担	
施設型給付費		特定教育・保育施設	467,624	認定こども園、幼稚園、保育所に対する財政支援	
療養給付費負担金		山形県後期高齢者医療広域連合	313,556	後期高齢者医療広域連合医療給付に要する経費負担	
多面的機能支払交付金		補助金申請者	294,811	農業・農村の多面的機能の維持保全	
退職手当組合負担金		山形県市町村職員退職手当組合	208,554	市職員の退職手当に要する経費負担	
放課後児童健全育成事業費補助金		放課後児童クラブ	43,333	児童福祉の向上	
地域子ども・子育て支援事業費補助金		補助金申請者	43,702	児童福祉の向上	
山形県信用保証協会上期保証料補助金		山形県信用保証協会	25,025	事業者が負担する保証料の一部を負担	
住宅リフォーム総合支援事業費補助金		補助金申請者	36,686	住宅の質の向上と地域経済活性化	
新庄まつり実行委員会負担金	支給対象団体	28,120	新庄まつりの振興		
地域型保育給付金	小規模保育事業者等	137,191	小規模保育、家庭的保育等に対する財政支援		
新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金	新庄土地改良区	26,442	土地改良事業の農家負担軽減		
消防団員補償費等負担金	山形県消防補償等組合	25,562	一部事務組合に対する経費負担		
農業次世代人材投資資金	補助金申請者	15,469	新規就農者の育成		
中山間地域等直接支払交付金	補助金申請者	16,183	中山間地域の維持保全		
企業立地等雇用促進奨励金	補助金申請者	14,000	大型設備投資の喚起及び市内在住新規常用雇用者の増加		
介護保険事業特別会計保険給付費等負担金	山形県国民健康保険団体連合会等	3,523,940			
国民健康保険事業特別会計保険給付費等負担金	山形県国民健康保険団体連合会等	3,170,103			
山形県後期高齢者医療広域連合納付金	山形県後期高齢者医療広域連合	432,411			
その他		553,993			
計		10,624,647			
合計		10,870,996			

(単位:千円)

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位:千円)	
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	4,580,348
		地方譲与税	133,223
		税交付金	1,103,367
		地方交付税	5,620,772
		分担金及び負担金	215,250
		寄附金	1,298,858
		その他	7,346
		小計	12,959,164
		国庫支出金	726,211
		都道府県等支出金	5,776
計	731,987		
国県等補助金	国庫支出金	国庫支出金	3,701,349
		都道府県等支出金	1,432,562
		計	5,133,910
		小計	5,865,897
合計	合計	18,825,061	
特別会計	税収等	国民健康保険税	646,211
		介護保険料	796,174
		支払基金交付金	959,459
		分担金及び負担金	307
		後期高齢者医療保険料	317,910
		他会計繰入金	1,177,151
		長期前受金戻入益	162,051
		小計	4,059,263
		国庫支出金	300,672
		都道府県等支出金	-
		計	300,672
		国庫支出金	938,035
		都道府県等支出金	2,968,268
計	3,906,303		
小計	4,206,975		
合計	合計	8,266,238	
単純合計	税収等		17,018,427
	国県等補助金		10,072,872
相殺消去	税収等		1,243,668
	国県等補助金		-
合計	税収等		15,774,760
	国県等補助金		10,072,872

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	24,976,728	9,251,415	1,180,265	11,290,715	3,254,334
有形固定資産等の増加	3,743,421	821,457	2,150,800	771,164	-
貸付金・基金等の増加	1,992,159	-	-	1,975,199	16,960
その他	-	-	-	-	-
合計	30,712,308	10,072,872	3,331,065	14,037,078	3,271,293

## 4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	600
要求払預金	3,154,081
合計	3,154,681

# 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	86,710,907	固定負債	33,854,007
有形固定資産	80,310,590	地方債等	22,233,002
事業用資産	29,596,620	長期未払金	99,485
土地	8,356,800	退職手当引当金	2,742,107
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	45,181,714	その他	8,779,413
建物減価償却累計額	△ 25,318,401	流動負債	2,980,717
工作物	3,402,609	1年内償還予定地方債等	2,482,151
工作物減価償却累計額	△ 2,037,403	未払金	72,523
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	53
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	246,991
航空機	-	預り金	109,761
航空機減価償却累計額	-	その他	69,239
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	36,834,724
建設仮勘定	11,300	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	46,875,677	固定資産等形成分	88,490,276
土地	5,485,804	余剰分(不足分)	△ 32,979,614
建物	2,961,156	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,077,120		
工作物	79,214,076		
工作物減価償却累計額	△ 39,895,548		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	187,309		
物品	7,130,087		
物品減価償却累計額	△ 3,291,794		
無形固定資産	19		
ソフトウェア	19		
その他	-		
投資その他の資産	6,400,298		
投資及び出資金	168,024		
有価証券	10		
出資金	168,014		
その他	-		
長期延滞債権	287,695		
長期貸付金	286,036		
基金	5,687,076		
減債基金	58,812		
その他	5,628,264		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28,533		
流動資産	5,634,479		
現金預金	3,624,652		
未収金	155,626		
短期貸付金	42,142		
基金	1,737,227		
財政調整基金	1,580,656		
減債基金	156,571		
棚卸資産	81,806		
その他	70		
徴収不能引当金	△ 7,044		
繰延資産	-		
		純資産合計	55,510,662
資産合計	92,345,386	負債及び純資産合計	92,345,386

## 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,346,659
業務費用	13,920,056
人件費	3,474,114
職員給与費	2,294,033
賞与等引当金繰入額	194,718
退職手当引当金繰入額	432,636
その他	552,727
物件費等	9,839,603
物件費	5,996,015
維持補修費	699,028
減価償却費	3,144,206
その他	354
その他の業務費用	606,338
支払利息	191,640
徴収不能引当金繰入額	40,361
その他	374,337
移転費用	16,426,603
補助金等	12,914,884
社会保障給付	3,501,514
その他	10,205
経常収益	1,901,499
使用料及び手数料	1,453,284
その他	448,216
純経常行政コスト	28,445,160
臨時損失	131,167
災害復旧事業費	-
資産除売却損	130,241
損失補償等引当金繰入額	-
その他	926
臨時利益	4,486
資産売却益	4,404
その他	83
純行政コスト	28,571,840

## 連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,644,671	86,009,773	△ 31,365,102	-
純行政コスト(△)	△ 28,571,840		△ 28,571,840	-
財源	29,426,759		29,426,759	-
税金等	17,451,377		17,451,377	-
国県等補助金	11,975,383		11,975,383	-
本年度差額	854,919		854,919	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,467,929	△ 2,467,929	
有形固定資産等の増加		3,854,890	△ 3,854,890	
有形固定資産等の減少		△ 3,003,882	3,003,882	
貸付金・基金等の増加		2,485,884	△ 2,485,884	
貸付金・基金等の減少		△ 868,963	868,963	
資産評価差額	1,542	1,542		
無償所管換等	9,712	9,712		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2,794	1,320	1,474	-
その他	△ 2,976	-	△ 2,976	-
本年度純資産変動額	865,991	2,480,503	△ 1,614,512	-
本年度末純資産残高	55,510,662	88,490,276	△ 32,979,614	-



## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,159,482
業務費用支出	10,731,371
人件費支出	3,163,615
物件費等支出	7,038,979
支払利息支出	191,640
その他の支出	337,136
移転費用支出	16,428,111
補助金等支出	12,914,889
社会保障給付支出	3,501,514
その他の支出	11,708
業務収入	29,924,857
税収等収入	17,082,917
国県等補助金収入	11,216,551
使用料及び手数料収入	1,432,610
その他の収入	192,779
臨時支出	926
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	926
臨時収入	26,928
業務活動収支	2,791,376
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,688,636
公共施設等整備費支出	3,646,383
基金積立金支出	2,193,928
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	848,326
その他の支出	-
投資活動収入	2,548,728
国県等補助金収入	821,457
基金取崩収入	800,242
貸付金元金回収収入	889,811
資産売却収入	18,837
その他の収入	18,381
投資活動収支	△ 4,139,908
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,357,128
地方債等償還支出	2,299,218
その他の支出	57,911
財務活動収入	3,379,386
地方債等発行収入	3,379,386
その他の収入	-
財務活動収支	1,022,258
本年度資金収支額	△ 326,274
前年度末資金残高	3,841,134
比例連結割合変更に伴う差額	1,568
本年度末資金残高	3,516,428
前年度末歳計外現金残高	112,708
本年度歳計外現金増減額	△ 4,485
本年度末歳計外現金残高	108,223
本年度末現金預金残高	3,624,652

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体においては、先入先出法による原価法等によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④ 共通事項

- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
- ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
- ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額により算定した金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 ヶ月を越えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行います。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な処理を行います。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関係なく、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 4 偶発債務

該当事項はありません。

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲に、連結財務書類では次の連結対象団体が加えられています。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
最上広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	43.07%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.86%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.55%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.65%
新庄市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人新庄市体育協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象とします。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としません。

- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです

ア 範囲 令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳 該当事項はありません。

(5) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 関連経費として、連結行政コスト計算書の業務費用に 1,523,007 千円計上しています。

② 関連経費充当財源として、連結純資産変動計算書の国県等補助金に 1,421,697 千円計上しています。

③ 関連経費として連結資金収支計算書の業務支出に 1,523,007 千円、充当財源として業務収入に 1,421,697 千円計上しています。

# 連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	55,329,274	7,798,533	6,175,383	56,952,424	27,355,804	975,109	29,596,620
土地	8,337,685	43,051	23,935	8,356,800	-	-	8,356,800
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,921,933	5,302,724	1,042,942	45,181,714	25,318,401	902,812	19,863,313
工作物	3,422,690	21,585	41,667	3,402,609	2,037,403	72,297	1,365,205
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,646,966	2,431,173	5,066,839	11,300	-	-	11,300
インフラ資産	86,930,174	1,079,532	161,361	87,848,345	40,972,668	1,792,057	46,875,677
土地	5,461,290	30,523	6,008	5,485,804	-	-	5,485,804
建物	2,953,629	34,640	27,113	2,961,156	1,077,120	66,357	1,884,036
工作物	78,388,790	876,067	50,781	79,214,076	39,895,548	1,725,699	39,318,528
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	126,466	138,302	77,459	187,309	-	-	187,309
物品	6,738,623	466,705	75,241	7,130,087	3,291,794	377,036	3,838,293
合計	148,998,071	9,344,769	6,411,984	151,930,856	71,620,267	3,144,201	80,310,590

令和3年度新庄市の財務書類（統一的な基準）  
令和5年3月

発行：新庄市財政課  
住所：山形県新庄市沖の町10番37号  
メール：[zaisei@city.shinjo.yamagata.jp](mailto:zaisei@city.shinjo.yamagata.jp)